

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 井上 恵博

(氏名) 堀内 伸泰

TEL 042-796-6111

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,736	—	438	—	506	—	326	—
20年3月期第2四半期	24,733	2.5	1,006	△9.8	1,056	△11.1	336	△57.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.98	17.93
20年3月期第2四半期	18.56	18.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	28,291		21,094		74.4		1,159.89	
20年3月期	28,655		20,970		73.0		1,153.85	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,035百万円 20年3月期 20,926百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△13.2	850	△55.5	950	△52.7	450	△42.8	24.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,063,012株 20年3月期 23,063,012株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,927,104株 20年3月期 4,926,946株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 18,136,001株 20年3月期第2四半期 18,134,159株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしました内容から変更しております。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライム問題に端を発した金融不安の拡大により世界経済が減速し、企業収益の停滞が顕著になってきております。また、雇用・所得環境がますます厳しさを増し、ガソリンや食料品等の物価上昇が続いていることなどから、個人消費も急速にマインドが悪化しております。

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少や自動車に対する嗜好の変化等の影響により、新車総販売台数は2,417千台（前年同期比2.7%減）、中古車登録台数は2,067千台（同4.2%減）と3年連続で前年同期を下回り、新車・中古車とも極めて厳しいマーケット環境が続いております。

このような環境下、当社グループの連結売上高は、前年同期比12.1%減少の21,736百万円となりました。カテゴリー別では、国産新車の売上および手数料収入は増加いたしました。輸入車および国産中古車の売上の減少を補いきれませんでした。売上総利益は、売上の減少に加え、新車・中古車の利益率の低下により前年同期比13.2%減少の3,973百万円となりました。販売費及び一般管理費は、マーケット環境の悪化に対処すべく販売費・人件費の削減を行いました。店舗投資に付随する減価償却費が増加し、前年同期比微減の3,534百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比56.4%減少の438百万円となりました。経常利益は前年同期比52.1%減の506百万円となりました。四半期純利益は、120百万円の減損損失を計上しましたが、前年同期は事業子会社の株式会社ケーユーの本店リニューアルに伴う特別損失488百万円を計上したため、前年同期比3.2%減の326百万円となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少して28,291百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,543百万円増加しましたが、売掛金が403百万円、商品等のたな卸資産が1,381百万円減少したことによるものであります。

負債は、486百万円減少して7,197百万円となりました。これは主に買掛金が407百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ123百万円増加して21,094百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加して6,047百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,556百万円となりました。

これは主に仕入債務の減少額407百万円等の減少要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益450百万円、売上債権の減少額403百万円、たな卸資産の減少額1,248百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は25百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得147百万円等の減少要因はありましたが、事業譲渡による収入112百万円、投資有価証券の売却による収入30百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は28百万円となりました。

これは主に長期借入による収入額119百万円がありましたが、配当金の支払額135百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、金融危機に伴う世界経済の減速や企業収益の悪化により、先行き減速していくものと予想されます。また、ガソリン価格の高止まりや個人消費の減退等、自動車マーケットを取り巻く環境は一層厳しさを増すものと予想されます。通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしましたとおり、売上高42,500百万円（前期比△13.2%）、営業利益850百万円（同△55.5%）、経常利益950百万円（同△52.7%）、当期純利益450百万円（同△42.8%）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法または個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,152	4,608
受取手形及び売掛金	672	1,076
有価証券	111	110
商品	4,736	6,121
原材料	135	134
仕掛品	51	49
繰延税金資産	269	199
その他	814	726
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	12,937	13,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,126	2,303
機械装置及び運搬具（純額）	696	687
工具、器具及び備品（純額）	84	94
土地	8,585	8,585
建設仮勘定	1,083	1,013
有形固定資産合計	12,575	12,683
無形固定資産		
ソフトウェア	42	47
その他	16	17
無形固定資産合計	58	64
投資その他の資産		
投資有価証券	846	1,036
敷金及び保証金	877	896
繰延税金資産	707	654
その他	290	297
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,719	2,882
固定資産合計	15,354	15,631
資産合計	28,291	28,655

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,221	1,629
1年内返済予定の長期借入金	47	—
未払法人税等	257	408
未払金及び未払費用	388	432
賞与引当金	286	242
圧縮未決算特別勘定	3,736	3,736
その他	638	647
流動負債合計	6,575	7,096
固定負債		
長期借入金	188	—
繰延税金負債	5	5
その他	427	582
固定負債合計	621	587
負債合計	7,197	7,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	12,847	12,657
自己株式	△4,657	△4,657
株主資本合計	20,950	20,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	165
評価・換算差額等合計	85	165
新株予約権	58	44
純資産合計	21,094	20,970
負債純資産合計	28,291	28,655

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	21,736
売上原価	17,763
売上総利益	3,973
販売費及び一般管理費	3,534
営業利益	438
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	7
受取地代家賃	36
その他	37
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	3
賃貸費用	16
その他	5
営業外費用合計	25
経常利益	506
特別利益	
投資有価証券売却益	5
固定資産売却益	1
事業譲渡益	100
特別利益合計	106
特別損失	
投資有価証券評価損	28
固定資産除却損	12
減損損失	120
特別損失合計	161
税金等調整前四半期純利益	450
法人税、住民税及び事業税	193
法人税等調整額	△68
法人税等合計	124
四半期純利益	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	450
減価償却費	304
減損損失	120
事業譲渡損益 (△は益)	△100
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	28
売上債権の増減額 (△は増加)	403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△407
有形固定資産除却損	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
その他	△125
小計	1,913
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△147
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	30
敷金及び保証金の差入による支出	△73
事業譲渡による収入	112
その他の収入	122
その他の支出	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	119
長期借入金の返済による支出	△11
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,047

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,733 100.0
II 売上原価		20,157 81.5
売上総利益		4,575 18.5
III 販売費及び一般管理費		3,569 14.4
営業利益		1,006 4.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8	
2. 受取配当金	11	
3. 受取地代家賃	21	
4. その他	30	71 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	2	
2. 賃貸資産減価償却費	1	
3. 賃貸資産賃借料	16	
4. その他	0	21 0.1
経常利益		1,056 4.3
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	0	
2. 投資有価証券売却益	36	37 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	1	
2. 固定資産除却損	135	
3. 減損損失	22	
4. 臨時償却費	356	515 2.1
税金等調整前中間純利益		578 2.3
法人税、住民税及び事業税	412	
法人税等調整額	△170	242 0.9
中間純利益		336 1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	578
減価償却費	278
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	2
有形固定資産除売却損益	136
減損損失	22
売上債権の増減額 (△増加額)	220
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△177
仕入債務の増減額 (△減少額)	138
臨時償却費	356
その他	85
小計	1,623
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△562
投資有価証券の売却による収入	60
投資有価証券の取得による支出	△99
敷金・保証金差入れによる支出	△35
収用にとりなう補償金の収入	88
その他投資による支出	△16
その他投資による収入	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△136
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	753
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,754
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,508

6. その他の情報

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成20年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 100万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.51%) |
| ③株式取得価額の総額 | 300百万円（上限） |
| ④取得期間 | 平成20年11月12日から平成21年3月19日まで |